

ともに生きる自然の鼓動 「三原山の大噴火」

内原町企画課広報係

白石貴子



三原山の大噴火は、私たちの心に大きな衝撃を与えたとともに、自然の猛威に、ただただ感嘆せずにはいられませんでした。

寒さも深まり師走もちかい、そんな気ぜわしい時でも自然の鼓動は高まりつつありました。

噴火が起きたあの日、私は報道ニュースにくぎ付けの状態でした。

地殻変動により、赤く噴き上げるいくつもの火柱を見て心の中によぎるものは“おどろき”そして「地球はまさに生きている」ということです。

取るものもとりあえず、動揺する心の中、島を離れ、東京の体育館へ避難される人々の姿を見て、あまりにもショッキングな出来事に映っていたのです。

大噴火のニュースに目をやっていた時、本土に多少なりとも三原山の影響があったことを、覚えていますか…？。

数分間ごとに、ガラスのきしむ音と、静かではあるが「ドーン」と下から押し上げてくる音。

地震の余波ではないかと、気象庁に問い合わせると、三原山からの空気の揺れによる空震であることを知りました。

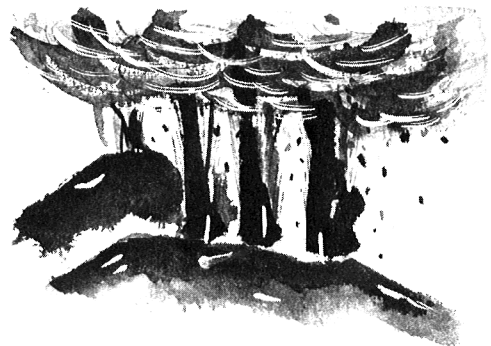
空震によるものですら、私たちは異変と感じてしまうのに、大島では1日数十回に分けての地震が起きています。

この大噴火を通じて、四季折々の姿で自然の美しさを物語ってくれる山も、溶岩の流れとなって、驚異とかしてしまうもうひとつの側面があることを忘れてはいけないということです。

避難している人々の中に、雑多での空気の汚れから、風邪をひいてしまう者が増えているということ——。

1日も早く、安心して、大島へもどれることができればと願わずにはいられません。

そして、これを機に、大島ひとつの問題としてとらえるのではなく、私たちが、いざという時の突発的な災難からどう対処するかが、私たちに与えられた大きな課題のように思われます。



経 済 動 向

国内の動き

●景気後退くつきり

経済企画庁が26日発表した9月の景気動向指数(DI)は、当面の景気局面を表す一致指数が45.5%と、景気判断の分岐点である50%を3ヵ月連続で下回り、景気後退を示した。

一致指数のうち、鉱工業生産指数、出荷指数、原材料消費指数、大口電力使用量の4指標が前月のマイナスからプラス(3ヵ月前に比べ増加)に転じ、建築着工床面積、百貨

店販売がマイナスに変わった。一致指数は8月の18.2%に比べれば上昇したが、50%には及ばなかった。

一方、先行指数は製品在庫率指数など4指標が好転、前月の41.7%から75.0%へ上昇した。遅行指数は33.2%だった。(日経 11月27日付)

●ユーロ円債、10月発行額半減

ユーロ円債の発行が10月、3ヵ月ぶりに減少した。10月の発行は12銘柄、2千3百億円と前月比半減した。9月の大量発行で荷もたれ感が強まったうえ、円高の一服で海外投資家にとって投資妙味も薄れている。11月も10銘柄程度2千億円弱にとどまりそうだ。

ユーロ円債の発行が前月比で減少したのは7月以来のこと。9月には5千7百億円と大量起債があったが、その後「外為相場が円安になったほか、国内債相場が伸び悩むなど

不透明感が強まった」(日債銀)ため、発行が細った。

生保を中心とした機関投資家向けの表面利率8%台の「ハイクーポン債」が大蔵省の指導で発行しにくくなったのも響いた。

11月に入ってから、ユーロ円債の1銘柄あたり平均発行額は、これまでの150億円程度から縮小し、百億円未満のものが目立ってきており、年末にかけて発行は低調に推移しそうだ。(日経 11月19日付)

●総人口1億2104万人

総務庁統計局は10日付の官報で、昨年10月1日時点で実施した60年国勢調査の確定値を告示した。それによると、日本の総人口は1億2104万8923人。前回の55年に比べ398万8527人、3.4%増加したが、49年から続いている出生率の低下を反映して、5年間の人口増加率としては戦後最低となった。注目の衆議院定数との関係については、速報値を基にした前通常国会での定数は正で、最大格差(議員1人

当たりの人口が最多の神奈川4区と、最小の長野3区の格差)は2.99倍となり、確定値でもこれに変動はない。しかし今春の是正の際、衆議院は本会議で「国勢調査の確定値が公表された段階で、定数の抜本改正を図る」と決議しており、各党は抜本是正に向けて本格的検討を迫られる。

(日経 11月11日付)

県内の動き

●中小企業の賃金2.7%増

茨城県労政課は61年度の中小企業賃金調査の結果をまとめた。平均賃金は基準内18万668円、基準外2万3千657円の合計20万4千325円(平均年齢37.3歳)で、前年比2.7%増。伸び率はこの10年間で3番目に低い水準に終わった。初任給は学歴別、職務別とも前年比1~3%台の伸びで、高卒女子事務以外は前年の伸びを下回った。

62年度の初任給は2.4~3.1%の伸びを見込んでいる。

調査対象は県内に事業所を持つ1283社。そのうち、595社(46.4%)が回答した。

調査時期は7月。比較するため、大企業101社のデータも取得した。大企業の平均賃金は28万4千523円(平均年齢36.1歳)だった。

基準内賃金を産業別にみると、金融、保険が最も高く、サービス、建設が続く。伸び率は製造、サービス、建設、金融、保険が高い。運輸は前年に比べ減っている。職務別の平均賃金の伸び率は事務、技術系の女子(4.5%増)、同男子(4.3%増)が目立つ。(日経 11月12日付)

●中小企業、円高で64%が影響

茨城県は緊急円高影響の最終報告をまとめた。何らかの円高影響を受けた中小企業は全体の64%となり、特に非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械は80%以上が影響を訴えていることがわかった。

この調査は県内中小製造業の1519社を対象に、8月下旬から9月上旬にかけて実施し1356社から回答があった。回答企業のうち、753社(56%)が下請け専門、437社(32%)が

輸出関連企業だった。具体的な影響は、複数回答で受注量減少41%、単価引き下げ39%、収益悪化18%、生産量減少17%など。全体の61%が前年同期より売上高を減らしており、「30%以上の減少」が16%もあった。今後の対策としては、コスト低減、新規受注の開拓、自動化、省力化、技術力の向上を挙げている企業が多い。

(日経 11月19日付)